



Annual Report **2024**
Corporate Profile **2025**

証券業の持つ無限の可能性を追求し
新たな付加価値を創造し続ける



平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、証券会社間の熾烈な競争環境の中にあっても、独自のスタンスを堅持し、特定分野における強みを活かすことで、着実に事業を発展させて参りました。常にお客様の声に真摯に耳を傾け、求められるニーズを的確に捉えることで、私たちの使命を再確認しております。柔軟な発想と積極的な行動力でお客様に最適なソリューションを提供し、他社が手がけない分野においても事業育成に努めてきたことが、現在の当社の個性につながっていると自負しております。

今後も高付加価値なビジネスの構築に努め、お客様の「痒いところに手が届く」商品やサービスの提供に尽力してまいります。

さて、このたび 2024 年度版アニュアル・レポートが完成いたしましたので、謹んでご報告申し上げます。本年度も順調に実績を重ね、納得のいく成果を達成することができました。これにより、22 期連続黒字という一つの節目を迎えることができました。これもひとえにお客様並びにお取引先各位のご支援、ご高配の賜物と心より感謝申し上げます。今後とも変わらぬご愛顧とご指導を賜りますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。



三田証券株式会社
オーナー 三田 邦博



三田証券株式会社
代表取締役 門倉 健仁

当社は、お客様、お取引先の皆様との信頼関係向上のため、ディスクローズを徹底しております。本誌は、当社の業績・財務状況及び業務内容を皆様にお伝えする目的で每期作成しております。

2024年度 決算報告

受入手数料

受入手数料の合計は603,886千円（前期比116.1%）となりました。内訳は以下の通りです。

【委託手数料】

日経平均株価は期初から勢いを失い上値が重く、2024年8月には令和のブラック・マンデー、2025年2～3月にはトランプ関税ショックによる株価急落にも見舞われ、厳しい運用環境が続きました。ただ、日本企業のガバナンス改善に期待した内外投資家の日本株投資が活発になったことから、委託手数料は443,679千円（前期比123.6%）となりました。

【引受手数料】

自社組成商品の引受けを行ったことから、引受手数料は9,800千円（前期比100.0%）となりました。

【募集手数料】

当社は、投資信託等に係る販売手数料の投資家負担軽減を目的にノーロード（販売手数料無料）型投信を軸に販売を行っています。その結果、募集手数料は40,721千円（前期比88.6%）まで低下しました。

【その他の受入手数料】

当社は、資産管理型営業を推進しており、投資家の皆様の資産管理に付随する手数料収入の向上に努めております。当期は、MMFや投資信託等の管理手数料が増加したことから、その他の受入手数料は109,684千円（前期比104.3%）となりました。

トレーディング損益

トレーディング収益の合計は1,588,514千円（前期比68.8%）となりました。

【株式トレーディング損益】

ディーリング部門の不振から自己売買業務で前期比約6億円の収益減を記録しましたが、ワラント関連のトレーディング収入が前期比3.6倍に膨らみディーリング部門の不調を補いました。その結果、株式トレーディング収益は、805,969千円（前期比56.5%）となりました。

【債券トレーディング損益】

当社は、米国債を中心に B to C 及び B to B のビジネスを展開しております。引き続き、米国債のトレーディングを中心に好調を持続したものの、持続的円安基調のために新規需要が伸び悩みました。その結果、債券トレーディング収益は、592,001千円（前期比73.8%）となりました。なお、当社が保護預りする外国債券は前期比約200億円増加し期末の預り残高は1,021億円となりました。

【その他のトレーディング損益】

その他のトレーディング収益は為替換算差益等により190,543千円（前期比234.5%）となりました。

金融収益

大口のファクタリング取引が解約になった反動からファクタリング関連収益が6割以上落ち込みましたが、証券担保ローンの貸出し残高が大幅に増え、また、信用取引の残高も高水準を持続したことから、収益の落ち込みを一定程度補うことができました。

その結果、金融収益は1,052,469千円（前期比89.5%）となりました。

その他の営業収益

その他の営業収益では、アドバイザリー業務が好調を極めました。TOB代理人業務は9件の契約を獲得し、209,480千円の収益をあげました。不動産のオフバラに係る助言業務で224,930千円、公開引受業務に係る助言業務で110,850千円、M&A等に係る助言業務で262,610千円を計上しました。

なお、シンガポールの関係会社と連携したクロスボーダー業務でも実績があがり始めています。

結果として、その他の営業収益は893,840千円（前期比153.3%）となりました。

金融費用

信用取引や貸金業の残高拡大に伴う借入れ増加に加え調達金利の上昇が影響し、金融費用は359,543千円（前期比145.1%）となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は3,779,167千円（前期比87.1%）となりました。

販売費及び一般管理費

ベースアップに伴う人件費・福利厚生費の増加がありましたが、ディーリング部門の不振から株式の取引手数料等やディーラーの歩合給が大幅に減少し、販売費及び一般管理費の合計は2,856,452千円（前期比87.0%）となりました。

以上の結果、当期の営業利益は922,715千円（前期比87.1%）となりました。

営業外収益は、関係会社への貸付利息やほふり情報提供料等50,289千円が計上されています。営業外費用は、為替差損等2,196千円が発生しました。

結果として、経常利益は970,808千円（前期比78.5%）、税引前当期純利益は950,839千円（前期比82.4%）、当期純利益は652,923千円（前期比81.4%）となりました。

損益計算書（2025年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	2025年3月		2024年3月	
営 業 収 益		4,138		4,586
受入手数料		603		519
委託手数料	443		358	
引受・売出・特定投資家向け売付勧誘等の手数料	9		9	
募集・売出・特定投資家向け売付勧誘等の取扱手数料	40		45	
その他の受入手数料	109		105	
トレーディング損益		1,588		2,308
金融収益		1,052		1,175
その他の営業収益		893		582
金 融 費 用		359		247
純 営 業 収 益		3,779		4,338
販売費及び一般管理費		2,856		3,279
取引関係費	431		448	
人件費	1,844		2,183	
不動産関係費	61		56	
事務費	368		391	
減価償却費	27		30	
租税公課	105		153	
貸倒引当金繰入額	2		3	
その他	15		12	
営 業 利 益		922		1,059
営 業 外 損 益		48		177
経 常 利 益		970		1,236
特 別 損 失		19		83
税引前当期純利益		950		1,152
法人税、住民税及び事業税	277		356	
法人税等調整額	20	297	△ 5	350
当 期 純 利 益		652		802

財務概況

流動資産

当期末の流動資産合計は46,395百万円（前期比107.7%）となりました。

主な変動要因は以下の通りです。

期末の特殊大口取引の影響により、現預金が1,659百万円増加（前期比172.8%）する一方、預託金が2,760百万円減少（前期比65.0%）しました。

自己売買業務のポジション縮小から、トレーディング商品が1,044百万円減少（前期比72.9%）しました。

前期の特殊要因が剥離したことから、信用取引資産が4,257百万円減少（前期比62.4%）しました。

先物取引等の増加に伴い、短期差入保証金が1,753百万円増加（前期比219.8%）しました。

証券担保ローン、医療機関向けローンの残高増加や預り資産担保ローン（Quick Cash）事業の開始に伴い、短期貸付金が7,137百万円増加（前期比149.8%）しました。

診療報酬債権等のファクタリング残高が増加したことから、金銭債権未収入金が896百万円増加（前期比155.1%）しました。

固定資産

当期末の固定資産の合計は2,003百万円（前期比130.9%）となりました。

主な変動要因は以下の通りです。

子会社Mita Capital Pte. Ltd.が運用を行うMS Japan Fundsへの投資を行ったことなどから、投資有価証券が679百万円（前期比284.2%）増加しました。

役員向け融資が弁済されたことから、長期貸付金が168百万円減少（前期比47.4%）しました。

以上の結果、当期末の資産合計は48,399百万円（前期比108.5%）となりました。

流動負債

当期末の流動負債の合計は39,358百万円（前期比111.1%）となりました。

主な変動要因は以下の通りです。

自己売買業務のポジション縮小から、トレーディング商品が1,284百万円減少（前期比4.3%）しました。

先物取引に係る受入保証金の増加から、受入保証金が396百万円増加（前期比116.0%）しました。

証券担保ローン等の残高増加に伴う借入金拡大から、短期借入金が3,535百万円（前期比122.3%）増加しました。

劣後債（2億円）・普通社債（3億円）の償還期限が一年未満になったことから、一年内償還予定の社債が500百万円増加しました。

固定負債

当期末の固定負債の合計は367百万円（前期比41.2%）となりました。

主な変動要因は以下の通りです。

劣後債・普通社債の償還期限が一年未満になったことから、社債が500百万円減少（前期比28.5%）しました。

従業員の増加に伴い、退職給付引当金が11百万円増加（前期比120.4%）しました。

以上の結果、当期末の負債合計は39,796百万円（前期比109.4%）となりました。

純資産

利益剰余金や投資有価証券の評価・換算差額等の増加に伴い、当期末の純資産の合計は、8,602百万円（前期比104.5%）となり、過去最高の純資産額を更新しています。

以上の結果、当期の負債及び純資産の合計は48,399百万円（前期比108.5%）となりました。



貸借対照表 (2025年3月31日現在)

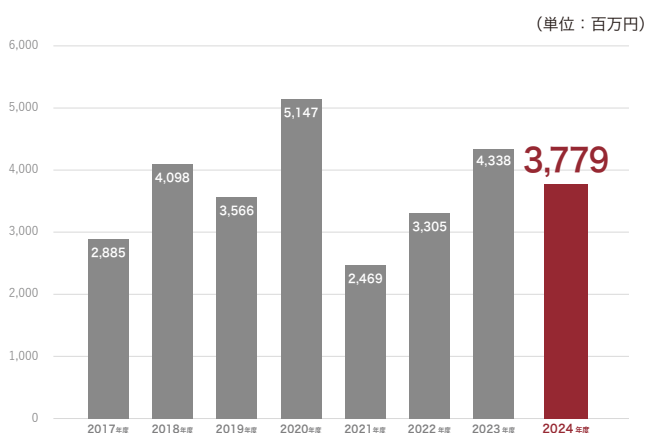
(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	2025年3月	2024年3月	科 目	2025年3月	2024年3月
流 動 資 産	46,395	43,059	流 動 負 債	39,358	35,405
現金及び預金	3,939	2,279	トレーディング商品	58	1,342
預託金	5,130	7,890	信用取引負債	7,904	7,734
トレーディング商品	2,817	3,861	預り金	6,491	6,289
信用取引資産	7,081	11,338	短期借入金	19,348	15,813
短期差入保証金	3,217	1,463	一年内償還予定の社債	500	—
短期貸付金	21,459	14,322	その他の流動負債	5,056	4,225
金銭債権未収入金	2,522	1,625			
その他の流動資産	253	302	固 定 負 債	367	891
貸倒引当金	△ 25	△ 23	社債	200	700
			長期借入金	22	70
固 定 資 産	2,003	1,529	その他の固定負債	145	120
有形固定資産	87	96			
無形固定資産	25	32	特 別 法 上 の 準 備 金	70	61
投資その他の資産	1,890	1,400	金融商品取引責任準備金	70	61
			負 債 合 計	39,796	36,358
			純 資 産 の 部		
			株 主 資 本	8,588	8,230
			資本金	500	500
			利益剰余金	8,088	7,730
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	13	—
			その他有価証券評価差額金	13	—
			純 資 産 合 計	8,602	8,230
資 産 合 計	48,399	44,589	負債・純資産合計	48,399	44,589

純営業収益

37.7 億円 前期比 87.1%

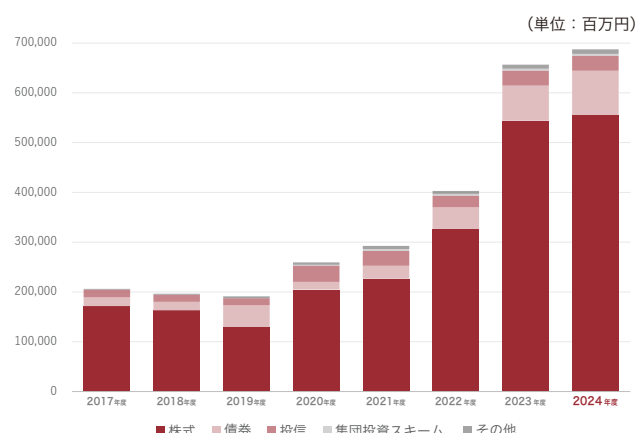
ディーリング業務が苦戦を強いられ純営業収益はマイナス成長となりましたが、投資銀行業務を中心にその他部門が好調を持続し通期目標をクリアしました。



預り資産

6873 億円 前期比 プラス 306億円
(1口座当り預り資産 2.3億円)

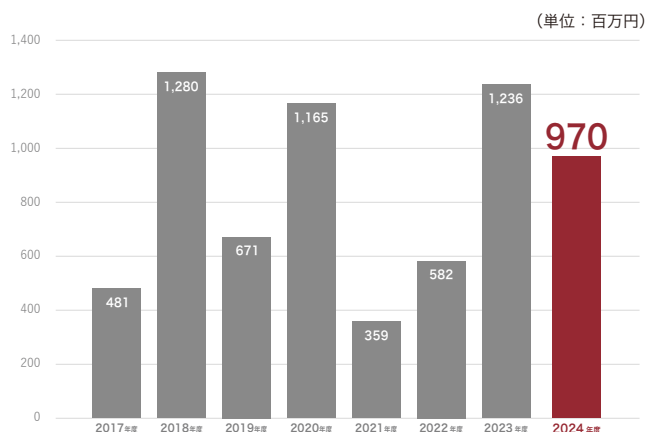
期末の日経平均株価が3万5617円まで下落（前期比▲10.5%）しましたが、富裕層特化の営業戦略の結果、預り資産は過去最高を更新しました。1口座当りの預り資産も2億円の大台を突破しました。



経常利益

9.7 億円 前期比 78.5%

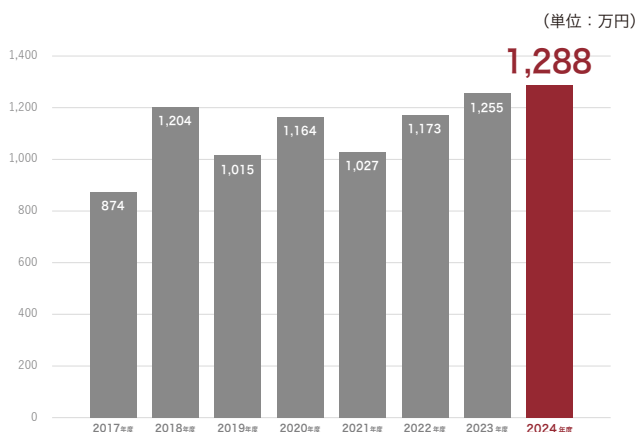
日銀の利上げ、令和のブラック・マンデー、38年来の円安等、市場変動は激しさを増しましたが、マーケットの変動に左右されない収益体質が奏功し、高水準の経常利益を記録することができました。



正社員平均年収

1288 万円 前期比 102.6%

当社は、国内証券ナンバー・ワンの平均年収を目指しています。より良い人材を惹きつけ、高い付加価値をお客様に提供することで、生産性の持続的向上を図って参ります。



役員紹介



代表取締役
門倉 健仁

1991年 中央大学経済学部卒業
1991年 日興証券（現SMBC日興証券）入社
2002年 日本グローバル証券（現内藤証券）入社
2004年 三田証券入社
2009年 当社取締役
2022年 当社代表取締役



取締役
茶木 匡史

1992年 早稲田大学商学部卒業
1992年 野村證券入社
2008年 三田証券入社
2018年 当社取締役



取締役
大槻 竜哉

1991年 同志社大学商学部卒業
1991年 富士銀行（現みずほ銀行）入行
2000年 香港上海銀行入行
2005年 ドイツ銀行入行
2006年 キャピタル・パートナーズ証券入社
2016年 三田証券入社
2020年 当社取締役



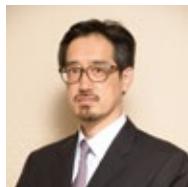
取締役
見知 岳洋

2002年 東京大学法学部卒業
2008年 弁護士登録（第二東京弁護士会）
西川シドリ・オースティン法律事務所・外国法共同事業入所
2009年 川島法律事務所入所
2011年 財務省関東財務局 証券取引等監視官 特定任期職員採用
2014年 弁護士再登録（第二東京弁護士会）
野村證券入社
2017年 モルガン・ルイス・アンド・バッキアス法律事務所入所
2019年 三田証券入社
2021年 当社取締役



非常勤取締役
三田 邦博

1994年 上智大学法学部卒業
1994年 日興証券（現SMBC日興証券）入社
1998年 三田証券入社 当社取締役
2001年 当社代表取締役
2022年 当社非常勤取締役



監査役
藤本 欣伸

1989年 早稲田大学法学部卒業
1991年 第二東京弁護士会登録
1991年 あさひ・狛法律事務所
（現西村あさひ法律事務所・外国法共同事業）入所
1995年 シカゴ大学ロースクール卒業（LL.M.）
1996年 ニューヨーク州弁護士登録
2008年 三田証券監査役
現在 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業パートナー



監査役
清水 幸裕

1995年 北海道大学工学部卒業
1995年 北海道拓殖銀行入行
1998年 興銀証券（現みずほ証券）入社
2000年 日興ソロモンス・ミスパニー
（現シティ・グループ証券）入社
2005年 ライブドア入社
2006年 同社代表取締役副社長
かざか証券（現内藤証券）代表取締役会長
かざかフィナンシャル・グループ 代表取締役社長
2008年 三田証券入社 当社取締役
2013年 当社監査役



執行役員
飯田 義樹

2003年 東洋大学経営学部卒業
2003年 岡三証券入社
2006年 日本M&Aマネジメント入社
2007年 三田証券入社



執行役員
友寄 景介

2002年 武蔵大学経済学部卒業
2006年 日興コーディアル証券（現SMBC日興証券）入社
2009年 三田証券入社



執行役員
樋笠 裕介

1993年 早稲田大学政治経済学部卒業
1993年 住商オットー入社
2004年 ダヴィンチ・アドバイザーズ入社
2010年 ダヴィンチ・ホールディングス代表取締役社長
2016年 三栄コーポレーション入社
2018年 ジェイ・ウィル・コーポレーション入社
2023年 三田証券入社



執行役員
堂宮 理博

1997年 新潟大学法学部卒業
1997年 野村證券入社
2022年 Jトラストグローバル証券入社
2023年 三田証券入社



執行役員
齊藤 秀一

1994年 同志社大学心理学部卒業
1994年 日興証券入社
2004年 三田証券入社



執行役員
広江 信吾

2007年 慶應義塾大学経済学部卒業
2007年 フィンテック グローバル入社
2010年 三田証券入社

主要な実績 2024年4月～2025年3月

公開買付代理人業務

TOB開始日	公開買付者	対象会社
2024年 4月	いなよしキャピタルパートナーズ	トウエンティーフォーセブン
2024年 5月	麻布台1号有限責任事業組合	ホリイフードサービス
2024年 6月	Hebara Holdco II, L.P.	サン電子
2024年10月	堂島汽船	兵機海運
2024年11月	ティーケーピー	ノバレーゼ
2024年12月	都築木材	セブン工業
2025年12月	イノベーション	シャノン
2025年 1月	CITCO TRUSTEES (UT) LIMITED AS TRUSTEE OF 3D ENDEAVOR MASTER FUND-II	NTT都市開発リート
2025年 2月	CITCO TRUSTEES (UT) LIMITED AS TRUSTEE OF 3D ENDEAVOR MASTER FUND-II	阪急阪神リート

M&A FA業務

- M&Aアドバイザリー業務を新規に3件受任しました。
- その他のファイナンシャル・アドバイザリー業務を新規に9件受任しました。

ワラント買受け

以下の4社を発行体とするワラント買受けを行いました。

アイビー化粧品	(当初行使価額の総額3.7億円)	フライトソリューションズ	(当初行使価額の総額5.3億円)
京都きもの友禅HD	(当初行使価額の総額3.1億円)	フジコビアン	(当初行使価額の総額6.3億円)

新規サービス

- 預り資産を担保に融資を行う預り資産担保ローン（Quick Cash）サービスを開始しました。

公開引受業務

- 株式上場に係る助言業務を新規に6件と契約しました。（期末の契約社数は22社となっております。）
- オービックビジネスコンサルタント他と「IPO 業界動向から考える IPO 戦略～難民問題と社外取締役の重要性～」を共催し、当社山崎が登壇しました。

子会社・関係会社

- シンガポール子会社 Mita Capital は、日本のアクティビスト・ファンドに投資する Fund of Hedge Fund、MS Activist Funds の運用を開始しました。
- シンガポール関係会社 Mita Global Advisory は、日本の上場企業に対して買収防衛アドバイザリー業務を受任しました。

証券業の持つ無限の可能性を追求し
新たな付加価値を創造し続ける



Business Principles



Integrity

常に誠実・正直な態度で仕事に向かい合います。



Client First

お客様の声に真剣に耳を傾け
お客様の立場に立って物事を考えます。



Win-Win

お客様と当社がWin-Winの関係で
結ばれるディールを目指します。



Compliance

コンプライアンス遵守を当然かつ絶対
の責務と考えます。



Value Added

お客様に高い付加価値を提供できるよう
努めます。



Teamwork

多様な才能を持つ人材が互いの強みを
活かし、高いレベルでお客様の目標達成
に貢献します。



Adaptability & Creativity

時代の変化に適応し、創造性を持った
仕事を行います。



Commitment

徹頭徹尾、責任感を持って仕事に取り
組みます。



Think Global

世界的視野を持ち、世界中から最高の
機会を探し出します。



ウェルス・マネジメント

資産運用

伝統的投資商品に加え、当社独自商品の取次・媒介・販売等を行っております。

相続・事業承継対策

相続・事業承継への助言で多くの実績を有しております。

不動産投資

不動産投資の様々なニーズに対応します。
(海外不動産投資への助言も行います)

海外事業展開

お客様の事業の海外展開や海外企業の買収を全面支援します。

非居住者口座

非居住者のお客様の証券総合口座の開設にも対応します。
(常任代理人業務も行います)

融資

株券・預り資産・海外不動産を担保としたローンほか、各種融資業務を行っております。

あんしん口座

お客様が病気等で自身の証券口座に対する指示ができなくなる事態に備え、緊急時の代理人を事前に指名することができます。

オルタナティブ投資

ファンド・オブ・ファンズ

シンガポール子会社Mita Capital(CMSライセンス保持)は、3つの旗艦商品(MS Star Funds、MS Japan Funds、MS Activist Funds)を運用しています。

ヘッジ・ファンド

多様な戦略のヘッジ・ファンドを発掘し、私募の取扱い等を行っています。

PE ファンド

魅力的なベンチャー投資を行うPEファンドを発掘し、私募の取扱い等を行っています。

不動産ファンド

内外の不動産に投資するファンドを組成・販売しています。

オリジナルファンド

テ일러・メイド・ファンドの組成を支援しています。

過去の実績

太陽光投資ファンド・近代芸術ファンド・プロレス興行ファンド・事業再生ファンドほか

投資銀行

公開買付代理人

業界リーグ・テーブル6位の実績を誇ります。(2007年以降・件数ベース) 同意なき買収やカウンターTOBに強みを持ちます。

M&A

M&Aの助言業務を行います。クロスボーダーM&Aにも力を入れています。

ファクタリング

主に病院・介護施設・調剤薬局向けに診療報酬債権等の買取りを行います。

ワラント・CBの買受け

上場企業の発行するワラント・CBの買受けを行います。

ライツ・オファリング

ライツ・オファリングを行う企業に助言業務を行います。

IPO (公開引受)

東京証券取引所に上場を目指す企業の上場支援を行います。
東京プロマーケットへの上場にも対応します。

キャピタル マーケッツ

株式取次・媒介

オペレーターが日本・アメリカ・シンガポールの株式注文を取次ぎます。OB注文にも対応します。

DMA(Direct Market Access)

プロの投資家向けにDMA環境を提供します。多くのアルゴリズム取引に対応可能です。

株式トレーディング

日本株・先物中心にプロップ・トレーディングを行います。

債券トレーディング

先進国（米国・欧州）の国債や社債を中心にトレーディングを行います。

不動産

不動産証券化

証券化を行う事業者のお客様に証券化の企画・アレンジ・組成を支援します。

不動産ファンド

様々なコンセプトの不動産ファンドを組成します。
（当社は不動産特定共同事業者です）

過去の実績

ディストレスト不動産ファンド、町家再生ファンド、相続対策ファンド、私募不動産ファンドほか

不動産仲介

お客様の不動産売買の仲介を行います。（当社は宅地建物取引業者です）不動産信託受益権の売買にも対応します。

海外不動産

幅広いネットワークを活用し、アメリカやアジアにおける不動産投資を支援します。

貸金業

有価証券担保ローン

上場株式、投資信託、債券等の有価証券を担保に融資を行います。

預り資産担保ローン(Quick Cash)

お客様が当社に保護預りしている資産を担保に融資を行います。

米国不動産担保ローン

米国不動産担保ローンを本邦投資家向けに提供します。

ファクタリング・医療機関向けローン

診療報酬・介護報酬・調剤報酬債権等のファクタリングや将来債権の買取りを行います。

事業連携

IFA

金融商品仲介業者（IFA）と委託契約を結び、IFAビジネスをサポートします。

MPP(Mita Partnership Program)

契約締結事業者の方々に当社が持つインフラやノウハウを提供し、協働して各種ディールに取り組みます。

会社案内 2025年度版

三田証券の特長



22期連続で黒字を継続

伝統的証券業務から不動産業務まで事業を幅広く分散させることで市場環境に左右されない収益構造を構築しました。当社は、当期まで22期連続で黒字を継続しております。



グローバル展開

当社は、シンガポールのグループ会社3社と連携し、国際的業務におけるプレゼンスを高めて参ります。



Fiduciary Duty

当社役職員は、金融機関の受託者責任を重く受けとめ、お客様の信頼に誠実に応えていくことを最大の責務と考えています。



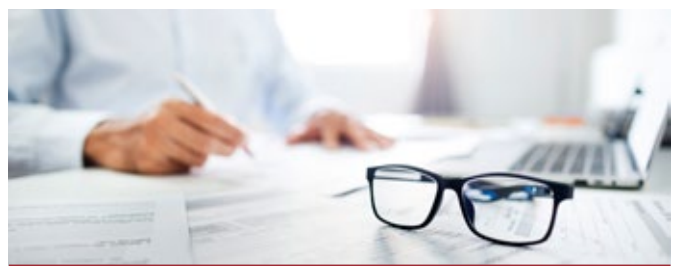
独自性の高い商品とサービス

当社は、独自性の高い商品やサービスの開発に強みを持ちます。時代や環境の変化に即応し、顧客ニーズに柔軟に応えて参ります。



ベンチャー・スピリット

当社は、1949年創業でありながら、社内にはベンチャー・スピリットが溢れています。未来を先取りしようとする当社役職員の野心は当社成長のエネルギー源です。



専門家の積極登用

幅広いユニークな業務を適法に遂行するために、当社は、社内には多くの専門家を雇用するほか外部の専門家とも積極的に連携しております。※1

※1 2025年3月現在、グループ内に以下の専門家を擁しております。

弁護士1名、公認会計士2名、会計士補1名、シンガポール公認会計士1名、税理士1名、社会保険労務士1名、中小企業診断士1名

グループ会社のご案内

当社はシンガポールにグループ会社を持ち、当社の証券業務を補強しています。



Mita Capital Pte. Ltd.

シンガポール金融当局（MAS）よりCMSの免許を受け、投資運用業務を行っています。

主要業務 ファンド運用業務



Mita Global Advisory Pte. Ltd.

シンガポールを拠点とし、クロスボーダーM&Aを中心とした投資銀行業務を行っています。

主要業務 クロスボーダーM&A助言業務、デュー・ディリジェンス支援、市場調査、海外市場への上場支援、ファンドの組成支援、海外進出支援、ウェルス・マネジメント業務、国際IR支援ほか



EJ Consultancy Services Group

シンガポールにおける税務会計業務全般を行います。日本人税理士も在籍し、日本語にも対応しています。

主要業務 会社設立支援、税務申告、経理業務、秘書役業務、役員派遣、各種助言業務、デュー・ディリジェンス業務ほか



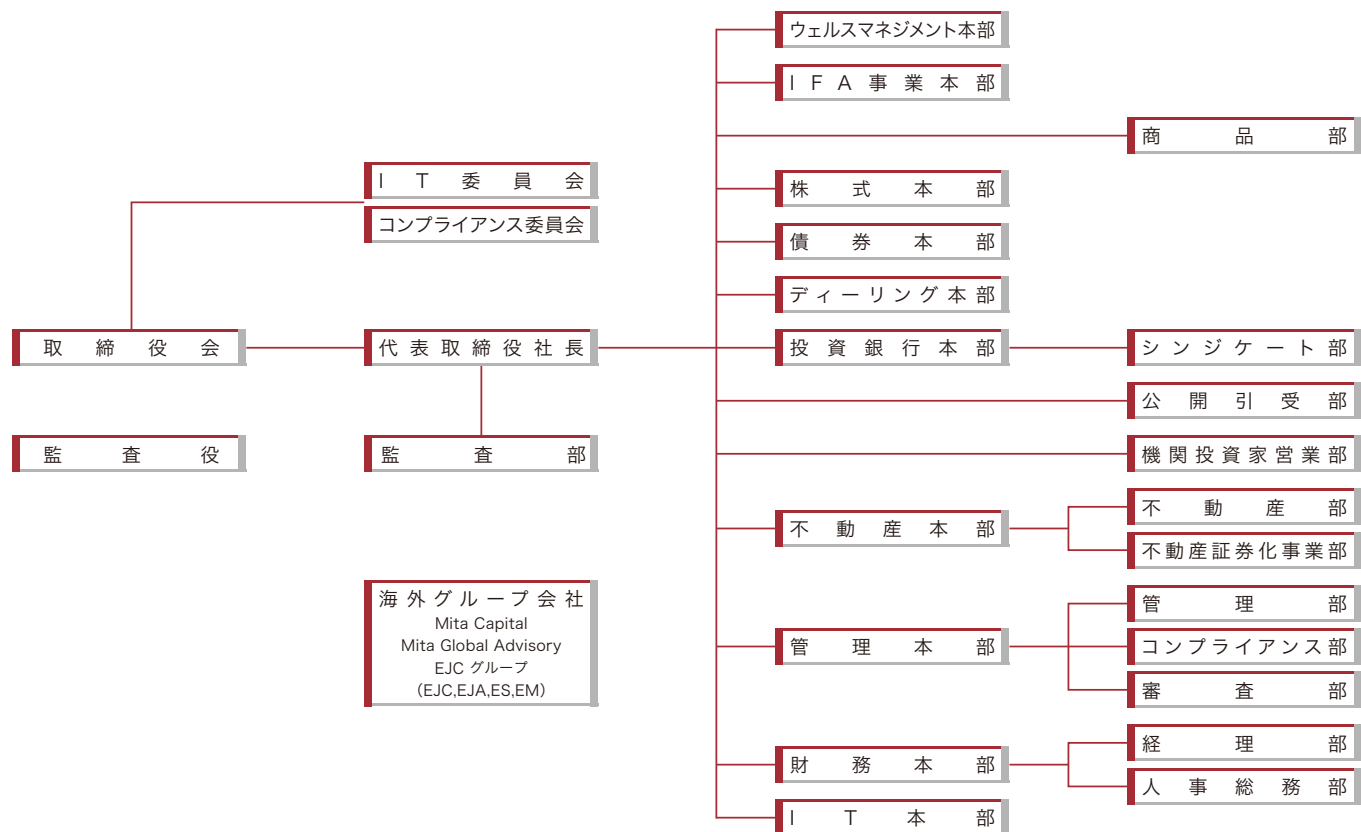
2024年度 Mita Capital 決算報告書

（単位：シンガポールドル）

科 目	2025年3月※2	2024年3月
管理報酬 (Management fee)	972,054	1,157,278
成功報酬 (Performance fee)	337,720	434,459
営業収益 (Operating Income)	1,309,774	1,591,737
販売費・一般管理費 (SG&A Expenses)	1,298,706	1,779,742
営業外損益 (Non-Operating Profit & Loss)	16,637	△ 2,843
税引前当期純利益 (Net Profit before Tax)	27,705	△ 190,849
法人税等 (Tax)	—	△ 5,157
当 期 純 利 益 (Net Profit after Tax)	27,705	△ 185,692

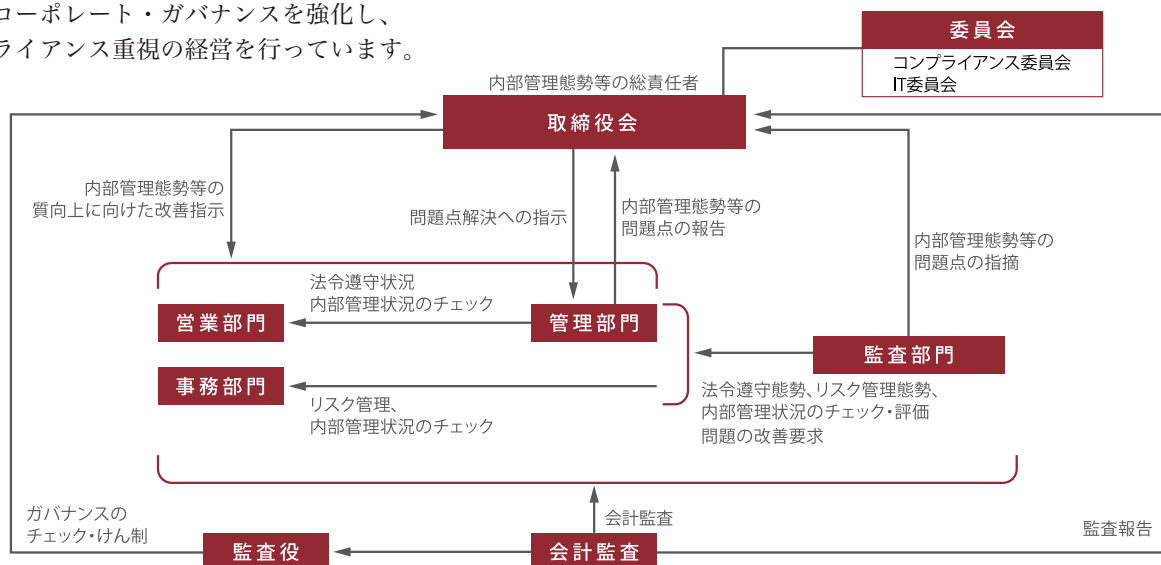
※2 監査前

組織図



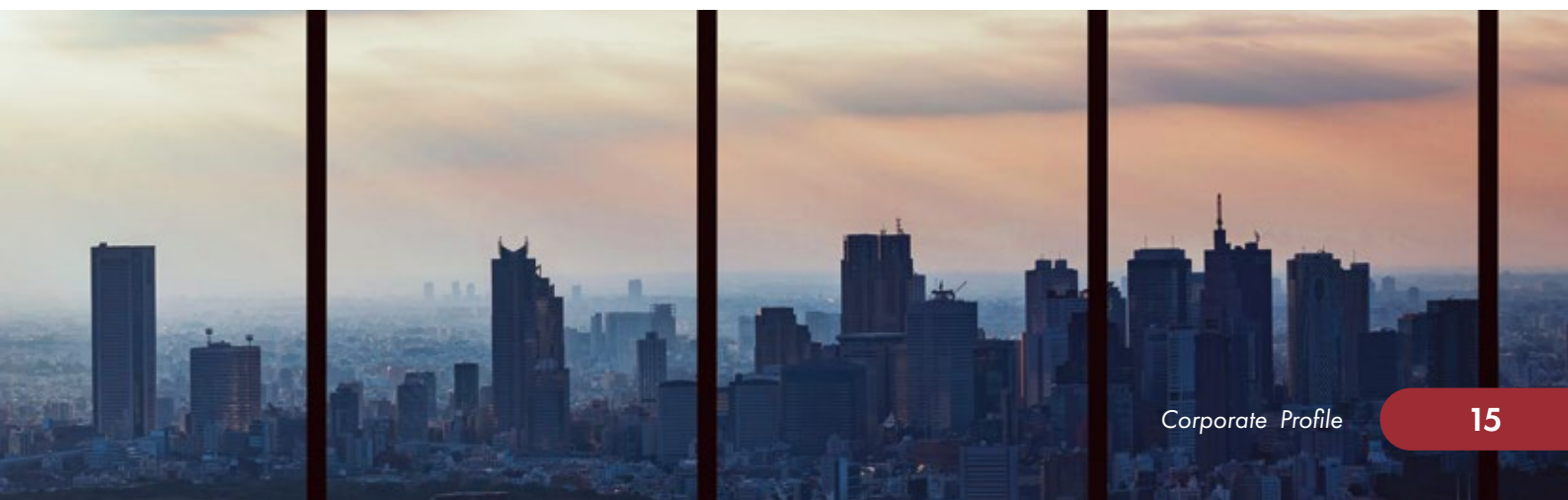
コンプライアンス体制

当社はコーポレート・ガバナンスを強化し、コンプライアンス重視の経営を行っています。



会社概要

商 号	三田証券株式会社 (Mita Securities Co., Ltd.)
登 録 番 号	金融商品取引業者－関東財務局長（金商）第175号 貸金業者－東京都知事（8）第27088号 宅地建物取引業－東京都知事（2）第103950号 不動産特定共同事業－金融庁長官・国土交通大臣第76号
適格請求書発行事業者	T6010001058171
設 立	1949年7月
資 本 金	5億円
主 要 株 主	MITA FAMILY OFFICE PTE. LTD.
取 締 役	門倉健仁 茶木匡史 大槻竜哉 見知岳洋 三田邦博
監 査 役	藤本欣伸 清水幸裕
海外グループ会社	Mita Capital Pte. Ltd. Mita Global Advisory Pte. Ltd. EJ Consultancy Services Pte.Ltd.
所 在 地	本 店 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町3-11 Tel 03-3666-0011 Fax 03-3668-7350 大 阪 支 店 〒541-0054 大阪府大阪市中央区南本町1-7-15 明治安田生命堺筋本町ビル5階 Tel 06-6260-5670 Fax 06-6260-0882 子 会 社 Mita Capital Pte. Ltd. 105 Cecil Street #24-03, The Octagon Singapore 069534 関 係 会 社 Mita Global Advisory Pte. Ltd. 105 Cecil Street #24-02, The Octagon Singapore 069534 子 会 社 EJ Consultancy Services Pte. Ltd. 105 Cecil Street #24-02, The Octagon Singapore 069534
加 入 協 会	日本証券業協会 東京都宅地建物取引業協会 日本貸金業協会
加入金融商品取引所	東京証券取引所 大阪取引所
加入投資者保護基金	日本投資者保護基金
会 計 監 査 人	Mooreみらい監査法人



会社所在地



三田証券



三田証券 採用



Mita Capital



Mita Global Advisory



EJC





三田証券株式会社

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町3-11 Tel: 03-3666-0011

